

(6) 社会教育の推進

【施策の目的】

県民一人ひとりが自主的・主体的に生涯を通じた学習に取り組み、その成果を社会生活で活かすことができるような社会をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・地域住民が公民館等を拠点とした活動に関わることで、住民の地域づくりへの参加意欲が高まっており、住民による地域づくりを支える体制や環境が整いつつあるが、市町村により取組に差がある。
- ・高等教育機関等と連携した社会教育主事講習等の機会を通して、社会教育士の養成を推進した。また、社会教育人材が集う交流会を新たに開催し、交流や活動内容の共有の場を提供することで、社会教育人材のつながりを深めた。
- ・県立青少年社会教育施設及び国立三瓶青少年交流の家においては、多様な体験プログラムを提供し、研修や主催事業を実施しており、利用者数は増加傾向にあるものの、コロナ禍前の水準までには至っていない。
- ・県立図書館と市町村立図書館等が連携して役割に応じた図書館サービスが充実するよう、職員研修の実施等を行っているが、蔵書の相互活用や県民向けの遠隔地貸出サービスの認知度が低く、活用が進んでいない。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①社会教育における学びの充実

地域住民が主体的に地域課題の解決に向かえるよう、公民館等での活動を通じた住民同士のつながりづくりや人づくりの取組を行う市町村に対して支援するとともに、社会教育主事による伴走支援を行い、地域づくりを担う基盤となる人材を育成していく。

②社会教育士等の養成・育成

多様な関係者が社会教育主事講習を受講できるよう、様々な機会を通して情報発信を行っていく。また、社会教育の裾野を広げ、人材相互のつながりづくりを推進するため、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」の周知・活用や全県的な交流会を継続実施していく。

③体験活動の充実

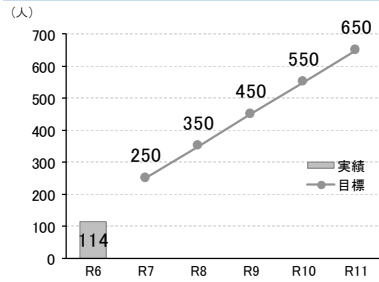
全ての子どもたちが様々な体験活動を経験し、社会で自立していく力の育成につながるよう、県立青少年社会教育施設等の利用者のニーズに応じたプログラムの開発、研修支援の充実や身近な場所での体験活動の場づくりに取り組む。

④図書館サービスの充実

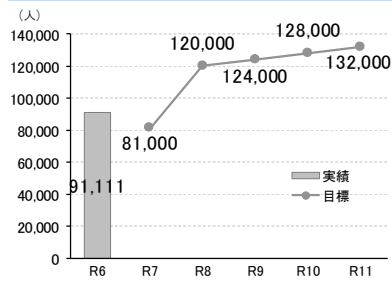
サービスの利用促進について、市町村立図書館等と連携し、より広く県民に広報する。

【施策の主なKPIの状況】

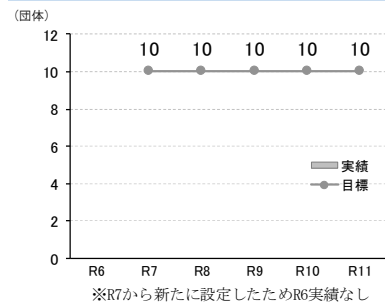
1) しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月～3月】（累計値）



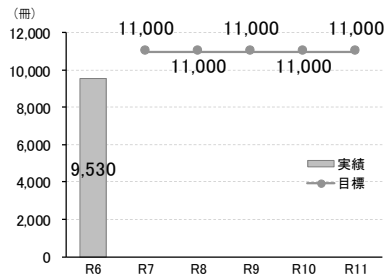
2) 県立青少年社会教育施設及び国立三瓶青少年交流の家年間利用者数【当該年度4月～3月】



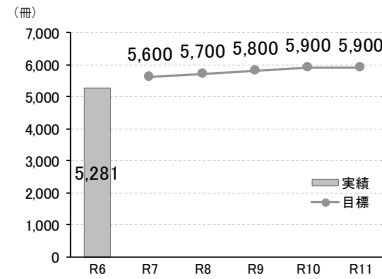
3) 県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】



4) 県立図書館と市町村立図書館等との間での相互貸借冊数【当該年度4月～3月】



5) 県立図書館から幼児教育施設への児童書の貸出冊数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		VI-1-(6) 社会教育の推進								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月～3月】	114.0	250.0	350.0	450.0	550.0	650.0	人	累計値	
2	県立青少年社会教育施設及び国立三瓶青少年交流の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	91,111.0	81,000.0	120,000.0	124,000.0	128,000.0	132,000.0	人	単年度値	
3	県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】	-	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	団体	単年度値	
4	県立図書館と市町村立図書館等との間の相互貸借冊数【当該年度4月～3月】	9,530.0	11,000.0	11,000.0	11,000.0	11,000.0	11,000.0	冊	単年度値	
5	県立図書館から幼児教育施設への児童書の貸出冊数【当該年度4月～3月】	5,281.0	5,600.0	5,700.0	5,800.0	5,900.0	5,900.0	冊	単年度値	

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①社会教育における学びの充実

地域住民の体験や活動による学びから気づきを促すことや、住民同士をつないで地域住民の主体的な活動を生み出す社会教育的なアプローチにより、住民が主体的に行動し、「参加者」から「参画者」となるよう働きかけていきます。

②社会教育士等の養成・育成

地域づくりを担う人づくりの取組を推進していくため、高等教育機関と連携して社会教育士を養成するとともに、研修の充実やネットワーク化を通して社会教育関係者の知識や技術の向上、結束力の強化など、育成に向けた取組を進めます。

③体験活動の充実

全ての子どもたちが様々な体験を重ねていくことは、子どもと地域社会とのつながりを深めることとなります。こうした体験が、探究的な学びに活かされ、子どもたちが社会の中で自立していくための力につながるよう体験活動の充実を図ります。

④図書館サービスの充実

県民一人ひとりのニーズに応じた情報提供の拠点となる図書館の活用が進むよう、市町村立図書館等とも連携し、教育、文化、産業など多様化する情報ニーズに対応した情報提供や、様々な地域の課題に対応したサービス提供の充実を図ります。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(6) 社会教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	みんなでチャレンジ!しまねを創る人づくり支援事業	地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。	2,005	6,800	社会教育課
2	社会教育総合推進事業	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する。 ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる。	577	950	社会教育課
3	社会教育士等養成・育成事業	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を養成・育成し、資質向上を図る。	5,430	9,236	社会教育課
4	子ども読書活動推進事業	未就学児、児童生徒	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。	7,684	9,749	社会教育課
5	社会教育研修センター事業	社会教育関係者(担当者・指導者等)	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携・協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。 ・知識や技術の深化及び資質、実践力による社会教育の推進	15,254	16,005	社会教育課
6	青少年の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	204,520	393,216	社会教育課
7	少年自然の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	77,885	110,483	社会教育課
8	図書館事業	県民(利用者)	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。	134,451	140,100	社会教育課
9	青少年文化活動推進事業	児童・生徒	「豊かな心」を育むとともに、次代の文化活動の担い手を育成する。	9,312	9,671	社会教育課
10	人権教育推進事業	幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民	・人権についての理解と認識を深め、子どもが安心して学ぶことができる学校・学級づくりや地域ぐるみで人権教育の推進に取り組んでいる。	2,239	2,846	人権同和教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業				
目的	誰(何)を対象として	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。			うち一般財源 (千円)	2,005
令和7年度の取組内容		公民館等施設をはじめとする社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村を支援する。 ・地域課題に主体的に立ち向かっていく人づくりに取り組む市町村を支援する。 ・子どもたちの体験活動の機会を確保し、体験格差を少なくする取組を行う市町村を支援する。 ・子どもたちが主体となって行う「ふるさと活動」(※)に取り組む市町村を支援する。 Webサイトで活動事例の紹介することで、好事例やノウハウを情報提供する。 ※地域資源(ひと・もの・こと)を活かし、地域で子どもたちが自発的・主体的に行う活動				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・公民館等職員や「ふるさと活動」を支援する団体は、県立社会教育研修センターが実施する研修の受講や青少年社会教育施設、社会教育主事等の伴走支援を受けながら、自主事業の構築やブラッシュアップに取り組むこととした。 ・研修受講者は、研修内で事業計画を作成できるよう、事業スケジュールを見直した。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】	目標値	-	-	130.0	260.0	260.0	260.0	260.0	人	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】	目標値	-	-	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	団体	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・若者が小中学生の活動に関わることによって、地域づくりに参加しようとする意欲が高まり、公民館事業や地域行事に参加する動きが見られた。 ・交流会をとおして、県内で「ふるさと活動」に取り組む子どもたちの思いを発表する場や、既に活動に関わっている大人と今後取り組みたいと考えている大人との意見交換の場を設けた。今後取り組みたいと考えている大人の意欲向上と今後の見通しをもつことにつながった。 ・公民館等が地域団体と連携しながら活動に取り組んだことで、地域団体にも「学びのサイクル」(※)が生まれつつある。 ※学習や実践活動をきっかけに、地域住民が気づきや達成感、向上心等を得て次の学びに向かい、繰り返すことによって成長していく過程。
	①課題	・事業を活用して人づくりを進める市町村は、社会教育機能強化を図る取組を続けてきたが、同一の市町村で繰り返し採択され、人づくりのスキルをもった人材の裾野が広がらなかった。 ・活動を支える地域の大人が固定化されており、活動に関わる人材の広がりが限定的である。 ・体験格差が発生している。(令和6年度島根県子どもの生活に関する実態調査)
	②原因	・市町村において、公民館等職員をはじめとする社会教育人材に対する研修が十分ではなく、実践につながるファシリテーション・企画力等の活動に関わる人材のスキルアップが十分に図られていない。 ・年度初めに事業計画書を作成する事業申請のハードルが高い。 ・次年度の事業説明の時期が遅い。 ・保護者の多忙、経済的困窮等、子どもたちの置かれている状況により、体験活動の機会が得られず、格差が発生している。
③方向性	・事業申請のハードルを低くし、また県内の派遣社会教育主事、東西社会教育研修センター、青少年社会教育施設の社会教育主事と、市町村任用の社会教育担当者が関わることで、これまで県事業に手を挙げることができにくかった方が一歩踏み出して学び、その1年間の学びをとおして、社会教育に対する思いやスキルが高まった人材の裾野を広げることのできる事業を実施する。 ・早い時期から市町村や派遣社会教育主事にむけた事業説明を実施。 ・県内の各地域で質の担保された体験活動が多くの公民館等で実施されるよう、社会教育施設の伴走支援を受けられる事業を実施する。	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		社会教育総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる		うち一般財源 (千円)	577
令和7年度の取組内容		・社会教育に関する専門的知見や実践経験を有する有識者で構成する社会教育委員の会議を開催し、その意見を社会教育行政を進めるための参考とするとともに、市町村と共有する。 ・社会教育関係団体の活動の活発化を図るため、関係団体が行う研修会等に参加し、専門的・技術的な助言を行う。 ・少年団体活動の発展のため、優れた活動を行っている少年団体を教育長が表彰する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・県の社会教育委員の会が出た意見を、市町村の担当課や市町村社会教育委員の会と共有し、県の社会教育に繋げる。 ・少年団体活動や表彰制度について、教育事務所の社会教育スタッフなどと連携し、定期的に幅広く働きかけをすることで、推薦を促す。			
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	社会教育に対する助言等の場の確保【当該年度4月～3月】	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	回	単年度値	
		実績値	2.0	2.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	優良少年団体(県教育長表彰)の被表彰団体数【当該年度12月時点】	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	団体	単年度値	
		実績値	2.0	1.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実												

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・社会教育委員の会議年2回開催を継続し、今日的な課題をとらえたテーマを設定して意見交換を行っている。 ・優良少年団体の被表彰団体数は、前年と比較して減少した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・県社会教育委員の会での意見や協議内容を市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員と共有できていない。 ・優良少年団体表彰の被推薦団体数が伸び悩んでいる。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・県社会教育委員と市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員をつなぐ仕組みが不十分である。 ・被推薦団体の掘り起こしを、募集期間に集中して働きかけており、一定期間のみの掘り起こしになっている。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・県社会教育委員の会が出た意見や協議内容を、県社会教育委員連絡協議会において情報提供するとともに、議事録等を活用し、各市町村社会教育担当課に伝わるよう努める。また、各地区の事務局長や担当者に本協議会の理事会に参加を要請し、ともに協議しながら取組の改善を図る。 ・本表彰の意義を推薦団体へ向けて改めて、定期的に周知することで、被推薦団体の掘り起こしを図る。また、各市町村の派遣社会教育主事等と連携を深め、県内各地の少年団体の活動状況把握に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		社会教育士等養成・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・区市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を養成・育成し、資質向上を図る。		うち一般財源 (千円)	5,430
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方々に社会教育主事講習を受講してもらうために、社会教育主事講習に関する情報の積極的な提供及び様々な機会を通じた受講推奨を行う。 ・社会教育主事の資質向上及びネットワーク化の進展を目指して、県内社会教育関係者を対象とした研修を実施する。 ・多様な属性の社会教育士等の社会教育関係者によるつながりづくりのために、教育事務所単位の「社会教育士等研修会」、県全体の人材を対象とした「しまねの人づくり大交流会」を開催する。 ・社会教育人材のネットワーク化による新たな動きを創り出すために、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」の周知・活用を図る。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・しまねの人づくり大交流会を島根大学(高等教育機関)による社会教育士フォローアップ研修と兼ねることで、県内社会教育士のネットワーク化をさらに推進できる体制を整える。 ・各種研修に関する情報提供を行うとともに、研修センター主催研修等の機会に、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」を周知する。 				
1	上位の施策	IV-1-3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	社会教育士の称号取得者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	66.0	51.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月～3月】	目標値			250.0	350.0	450.0	550.0	650.0	人	累計値
		実績値		114.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度しまねの人づくり大交流会2024参加者:158名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・島根大学(高等教育機関)との連携し、県内社会教育主事講習希望者29名が受講する体制を整え、うち28名が社会教育士の称号を得ることができた。 ・県及び市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間事業者等、多様な分野からの受講希望があり、継続的な社会教育士の育成が進んだ。 ・県内社会教育主事・士を対象とした研修会を開催し、社会教育主事・士の資質・能力を向上することができた。 ・「しまねの人づくり大交流会」を令和6年度に初めて開催し、県内全体の社会教育人材が一堂に会する機会を設定することができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体として、社会教育主事講習受講希望者が減少しているとともに、教員籍の社会教育主事講習希望者が減少している。 ・様々な属性の社会教育関係者が連携・協働することができにくく、他の領域の者との取組に関する情報共有が十分に進んでいない。 ・しまね社会教育人材認証・登録制度については、社会教育関係者の登録が順調に進んでいるが、関係者への周知・広報を引き続き行っていく必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からの「社会教育士」制度整備による社会教育主事講習受講への流れが落ち着いてきている。 ・教職員においては、学校の働き方改革等の影響により、長期間の講習参加に対する不安や負担感がある。 ・学校において社会教育主事・士の有用性が十分に理解されていない。また、社会教育主事制度改変など、活躍できる場が減っている。 ・様々な属性の社会教育関係者が一堂に会して研修する機会等が不足している。 ・令和6年度からスタートした「しまねの社会教育人材認証・登録制度」が広く知られていない。併せて、その制度を活用するメリットがアピールできていないことで、制度への理解が不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域が連携・協働した教育環境の整備をはじめとした学校運営について、社会教育主事有資格者や社会教育士のもつ有用性についての「見える化」を図る。 ・社会教育主事講習に関する情報(受講形態、講習実施先による講習内容等)について、教育施策説明会や各種研修会等の様々な機会を通じて情報提供を行うとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・社会教育主事と社会教育士等の社会教育人材がつながり、これまでの取組の充実を図るとともに、地域内での新たな動きを創ることができるような全県的な交流会「しまねの人づくり大交流会」を継続実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		子ども読書活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	未就学児、児童生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。		うち一般財源 (千円)	7,684
令和7年度の取組内容	あらゆる子どもに読書を保障する環境を整えるため、子どもの読書を支える人たちの活動の充実を図る。 ・子ども読書活動推進会議の開催: 会議での協議による県の施策の効果的な実施 ・しまね子ども読書フェスティバル事業: 県内4か所程度での開催による、子ども読書活動を推進する気運醸成 ・絵本の読み聞かせダイアリーの作成・配布: 多様な人々の読書活動への参画促進、読み聞かせの楽しさの普及啓発 ・市町村の子ども読書活動推進計画の策定促進: 未策定市町村に対する働きかけの実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・令和6年3月に策定を行った第5次子ども読書活動推進計画について周知徹底を行った。 ・しまね子ども読書フェスティバル事業について、より多くの市町村に受託してもらい、子ども読書活動を推進する気運醸成へと繋がるよう、県内3か所程度の募集から、4か所程度の募集へと拡大した。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	市町村子ども読書活動推進計画の策定率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	78.9	84.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。(島根県内の「学校の授業時間以外に、普段(月～金)全く読書をしない児童生徒の割合」、全国学力・学習状況調査結果より) 小学生 H29:19.2%、H30:19.6%、R1:18.4%、R2:調査未実施、R3:25.0%、R4:27.5%、R5:27.8% R6:公表なし 中学生 H29:31.4%、H30:29.0%、R1:30.7%、R2:調査未実施、R3:32.3%、R4:34.7%、R5:32.3% R6:公表なし ・全国の市町村における子ども読書活動推進計画の策定率 H29:77%、H30:80%、R1:82%、R2:調査未実施、R3:83%、R4:87%、R5・R6:公表なし									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R5には、学校教育関係者、公立図書館、読書ボランティア等からなる「島根県子ども読書推進会議」を開催し、子ども読書活動の推進のための取組について協議・検討を行い、第5次島根県子ども読書活動推進計画の策定を行った。また、R6には、当計画について様々な会議の場で説明を行い、周知徹底を行った。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在し、その割合は増える傾向にある。 ・県内市町村の子ども読書活動推進計画の策定率が目標値に達していない。
	② 原因	・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、絵本の読み聞かせ等の効用について周知を図っているが、その普及・定着が十分とは言えない状況である。 ・子ども読書推進計画の策定は、法律上は義務規定ではなく、努力規定。
	③ 方向性	・「しまねえほんダイアリー(家庭での読書活動を推進するための読み聞かせ記録手帖)」の配布・周知を行い、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、家庭における読み聞かせの普及啓発を図る。 ・市町村の子ども読書活動の取組状況を把握するとともに、子ども読書活動推進計画が未策定の市町村に対して策定の働きかけを行う。 ・新たに、読書指導に係る会計年度任用職員により、市町村の「子ども読書普及に係る取組」について状況把握を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		社会教育研修センター事業				
目的	誰(何)を対象として	社会教育関係者(担当者・指導者等)		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携・協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。 ・知識や技術の深化及び資質、実践力による社会教育の推進。		うち一般財源(千円)	15,254	16,005
令和7年度の取組内容		生涯学習の理念が実現される社会に向けて、「地域力」の醸成に資する人材(社会教育指導者・市町村社会教育担当者、公民館等職員及び社会教育にかかわる方)の養成に重点を置き、地域づくりの基盤となる”人づくり””つながりづくり”の意識を広く醸成するため、経験に応じた研修内容を実施したり、ICTを効果的に活用したりするなど、社会教育関係者の”学び”の機会の充実を図る。具体的には次の4つの事業を進める。 ①社会教育にかかわる人材養成研修事業 ②社会教育にかかわる調査・研究事業 ③市町村等支援事業 ④社会教育の情報提供・学習相談				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県関係機関とのさらなる連携と市町村社会教育担当課との関係強化 ・生涯学習推進施設運営委員会の意見を反映させた研修の内容改善と工夫、市町村等のニーズに対応した柔軟な支援の実施 ・研修や情報提供においてオンラインやコンテンツ等の活用を図るほか、広報の見直し				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	社会教育実践者の養成(延べ参加者)人数【当該年度4月～3月】	目標値			850.0	850.0	850.0	850.0	850.0	人	単年度値
		実績値	698.0	636.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルスの流行が収まった後も、集成型研修に受講者が集まりにくい状況が続いている。また、市町村がそれぞれ研修を実施しているため、集成型研修への参加が伸び悩んでいる。改善に向け、県社会教育機関との意見交換の機会を多くとるとともに、生涯学習推進施設運営委員会メンバーをより高い専門性を持つ方に一新し、意見をいただいた。意見を参考に、今年度より研修名や内容、時間の変更、募集の在り方、情報提供の迅速化を図っている。さらに社会教育課事業とのタイアップや人権啓発推進センターとの連携をはじめた。併せて、市町村社会教育担当者、研修や他市町村受講者間の交流の重要性を訴えている。その他、オンラインを活用した離島対応や、過去の受講生を対象とした学び直しや交流の場(研修受講生同窓会)を新設する。
課題分析	① 課題	・主な研修対象である公民館等職員や社会教育関係者の業務が増え、研修にあてる時間が不足しており、参加者数の減少が見られる。 ・より短時間、短期間で効率よく学びたいニーズが高まっており、資質、実践力の向上をねらい、年間を通じて実施している研修(シリーズ研修)を敬遠する状況がある。 ・研修プログラムがややマンネリ化していることや、公民館等職員や社会教育関係者の組織や勤務体制から研修に参加しにくい現状がある。
	② 原因	・主催研修のねらいと受講者の希望にずれがある。充実した研修内容にするためには十分な時間が必要であるが、多忙な受講者は短時間での実施を求めている。 ・対象者が社会教育関係者に限られている側面があるため、そもそも絶対数が多いわけではない。 ・日々の業務に追われ、人材育成のための研修の重要性が受講生だけでなく、市町村社会教育担当者にも今一つ周知、理解されていない。
	③ 方向性	・専門的なスキルや実践力を高めるための研修内容を、ねらいの達成に必要な時間を考慮して見直し、参加型学習の効果的な実施に向けて工夫を行う。 ・これからの鳥根の社会教育関係者の姿を社会教育課と社会教育研修センター等で検討し、その達成のための研修はどうあるべきなのか、大きな方向性を共通認識する必要がある。 ・市町村社会教育担当者に実際の研修の様子をってもらうよう働きかけ、研修内容について意見をもらい、ニーズに沿った研修を開発する。 ・延べ参加者数だけでなく、受講者が研修後どのように変化し成果を挙げているのか追跡し、その成果を広く啓発していく。 ・研修で築かれたセンターと受講生、受講生同士のつながりを維持し、学びの重要性や優れた事例の共有を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		青少年の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		204,520	393,216
			うち一般財源 (千円)	117,095	134,046
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための場を提供する。 ・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う「地域の体験活動支援事業」を少年自然の家と合同で引き続き実施する。また、この事業は、「みんなでチャレンジ!しまねを創る人づくり支援事業」とも連動しているため、今年度採択された公民館と密に連携し、今後に生かしていく。 ・R7年度の改修工事期間中は、学校、児童クラブ等を対象に「出前講座」を実施し、アウトリーチ型で広く県民に体験活動の機会を提供する。 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・SNS(LINE)を活用して主催事業等の案内を積極的に発信するとともに、HPの内容の見直しと更新をタイムリーに行っていく。 ・R8年度のリニューアルオープンを見据え、提供プログラムや主催事業の内容について再検討し、踏査を含めた課内研修を計画的に行う。 			
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	青少年の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			8,000.0	43,000.0	43,000.0	43,000.0	43,000.0	人	単年度値
		実績値	22,716.0	27,843.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	アウトリーチ型プログラムの参加者数(青少年の家)【当該年度4月～3月】	目標値			400.0	350.0	350.0	350.0	350.0	人	単年度値
		実績値	165.0	151.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数、学校数の減少 学校基本調査による小中高校・義務教育学校の在学者数・学校数:【H24】76,204名・385校 ⇒【R2】69,741名・346校、【R3】68,996名・342校、【R4】68,418名・342校、【R5】67,587名・341校、【R6】66,720名・337校と推移。 ・開所日数:【R2】224日、【R3】111日、【R4】70日、【R5】301日、【R6】302日と推移。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度に対し、R6年度利用者は、123%と増加した。 ・R6年度、秋のサンレイクフェスティバルにおいては、多彩なブース出展、各種広報の成果もあり、来場者は過去最高を記録した。 ・R7年度の改修工事期間は、「出前講座」の実施を計画している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は戻りつつあるが、コロナ禍前の利用者数までの回復は見込めない状況である。 ・利用者数については、改修工事による、影響が大いに懸念される。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における生活様式の変化に伴う体験活動への意識の薄れや人口減少(児童生徒数の減少も)も原因と考えられる。 ・R7年度の改修工事により、R7.6.1～R8.3.31まで管理研修棟・宿泊棟を利用した研修の受け入れができない。(宿泊ができない)
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・R7年度中は関係機関(企業や大学・専門学校等)への訪問や様々な研修等の場を活用し、積極的に施設や事業の広報に努める。 ・R7年度以降、アウトリーチ型で「出前講座」を計画しており、積極的な広報活動により利用者の増加を図っていく。また、各種プログラムを体験してもらうことにより、R8のリニューアルオープン後の利用に繋げる。 ・既存の「地域の体験活動支援事業」についても、R7年度の新規事業「みんなでチャレンジ!しまねを創る人づくり支援事業」(体験活動型)の更なる活用団体増(R7年度:1公民館採択)に向け積極的な広報を行っていく。 ・改修工事期間中、主催事業や提供しているプログラムの見直しと新たなプログラム開発に注力し、R8年度のリニューアルオープンに向け体験活動における支援の質の向上とプログラムの充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		少年自然の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		77,885	110,483
			うち一般財源 (千円)	75,787	81,010
令和7年度の取組内容		・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(小学生を中心とした施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」等多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。また、体験活動の重要性の理解促進を図る。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場等の研修・交流活動のための施設を提供する。 ・公民館やPTA、未就学児等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う事業(地域の体験活動支援事業)を青少年の家と合同で引き続き実施する。また、アウトリーチ型プログラムの充実に向け、広報活動を推進するとともに各種相談をうけるようにする。 ・SNSの活用(Instagramの効果的運用を進める)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		未就学児への体験活動・アウトリーチ型プログラムの支援(体験格差を埋めるための取組として)			
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	少年自然の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			19,000.0	19,000.0	19,000.0	19,000.0	19,000.0	人	単年度値
		実績値	13,596.0	13,590.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	アウトリーチ型プログラムの参加者数(少年自然の家)【当該年度4月～3月】	目標値			300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値
		実績値	188.0	314.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・開所日数【R5】307日 【R6】303日 ・団体数 【R5】309団体 【R6】276団体 ・小学校の宿泊研修の期間が2泊3日から1泊2日に移行している。 2泊3日の宿泊研修校数【R1】27校→【R5】2校→【R6】2校									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・利用団体へ入所希望をとり、日程の再調整や研修内容の変更について丁寧に対応したり、研修のねらいを達成するためのプログラムづくりを支援したりするなど最大限の配慮を行った。 ・当所の理解・利用促進のために、より効果的な広報活動を推進した。(チラシの作成:「体験活動のスズメイン少年自然の家」「それ、江津の少年自然の家ではありませんか(合宿のスズメ)」、SNS:HP・ブログ・Instagram、ケーブルテレビ、江津市・浜田市・大田市校長会での説明) ・通常入所以外に、アウトリーチ型プログラム(出前講座、安全管理研修)について充実を図った。特に、令和6年度は安全管理の重要性について、各市町教育委員会や社会教育施設へ広く広報したため安全管理研修要請の件数が増加した。
課題分析	① 課題	・R6年度の入所者数はR5年度とほぼ変わらないが入所団体数は減少している。学校の入所団体は15校増加した。一方で、社会教育団体(成人活動4減、福祉活動14減)、個人(家族22減)という状況である。 ・安全管理研修は団体からの要請に基づき実施しており、毎年開催しない団体もある。
	② 原因	・入所団体(小学校)の宿泊日数、人数が減少している。 ・社会教育団体、個人(家族)の利用が減少している。 ・学校団体の施設の理解がまだ十分でない。利用促進のための広報活動の効果がまだ出ていない。
	③ 方向性	・教育的効果を感じてもらえるように、各団体への研修目的に沿った相談やニーズを捉えた対応を続けるとともに、事業を通して充実感・達成感を味わえるよう活動内容を工夫する。また、保育所・幼稚園等、就学前の子どもたちの体験活動の推進に向け、入所団体に対し活動内容や場の工夫について提案を行う。 ・SNSを始めとした広報のさらなる充実と効果的なPRを行う。(重点:Instagram運用、チラシの活用) ・自然の家50周年記念事業をきっかけとした自然の家での活動の理解促進を図る。(家族、小グループで利用できることを伝える) ・引き続き、安全管理の重要性について各市町村教育委員会や社会教育施設へ広く周知していく。 ・出前講座の場を活用し、当所のノウハウやスキルを活かし支援することで、県内のより多くの子どもたち(未就学児、不登校傾向・障がいのある子どもたちを含む)の体験活動を推進していく。そのために、養護学校や関連機関にも情報を提供し、利用団体指導者研修会や入所者に対しても体験活動の重要性について伝えていく。繁忙期は対応が不可能な場合があるが、可能な限り調整を図り対応する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		図書館事業				
目的	誰(何)を対象として	・県民(利用者)		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。			134,451	140,100
				うち一般財源(千円)	132,642	135,821
令和7年度の取組内容		・多様な利用者ニーズに対応するため、従来から行っている閲覧・貸出等の資料提供やレファレンス等の情報サービスを維持した上で、特に、遠方に居住などのため来館が困難な利用者、障がい者の方へのサービスの充実を図る ・障がい者の方に自宅まで本を届ける際に発生する郵送料の負担を軽減し、バリアフリー図書の利用拡大を図る ・当館職員がテキストデザイン作成講習に参加するとともに、市町村図書館職員対象の研修に障がい者サービスを盛り込むなど人材育成を図る				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・非来館でも県立図書館のサービスが利用できるようオンラインによる利用登録申請サービスを開始 ・障がい者の方が読書の機会を得られるようデジタル図書ダウンロードサービスを開始				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立図書館のレファレンス年間受付件数【当該年度4月～3月】	目標値			10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	件数	単年度値
		実績値	7,560.0	6,307.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県立図書館から幼児教育施設への児童書の貸出冊数【当該年度4月～3月】	目標値			5,600.0	5,700.0	5,800.0	5,900.0	5,900.0	冊	単年度値
		実績値	5,470.0	5,281.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・年間来館者数 R元:253,768人 → R5:218,608人、R6:198,190人 ・年間貸出冊数 R元:275,407冊 → R5:304,874冊、R6:246,263冊 ・遠隔地利用者図書貸出サービス利用件数 R元:399件 → R5:862件、R6:883件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村図書館等職員を対象とした図書館サービスに係る様々な研修会を実施し、19市町村の図書館等から参加者が延べ278名の状況。また、市町村図書館等を訪問し、情報交換や資料の配送を行って相互協力と連携を図る協力巡回を、19市町村の図書館等を対象に実施 ・子どもの本の選書や読み聞かせの普及、読書通帳の取組事例の紹介など、子どもの読書推進を目的とした研修を実施
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ・地域の図書館ネットワークにおいて、資料の相互貸借は日常的に行われているが、件数は伸び悩んでいる。また、レファレンスサービスは全体的に認知度が低く、これまで多数を占めた軽微なレファレンス(「〇〇」というタイトルの本ありますか等)を中心に受付件数が減少している ・幼稚園等幼児教育施設に対し、市町村図書館を通じて、あるいは直接県立図書館や西部読書普及センターに来館してもらい、児童書を利用してもらっているが、貸出冊数が伸び悩んでいる
	② 原因	・地元の図書館で県立図書館の資料を相互貸借で利用できることや、レファレンスをはじめとする図書館サービスが来館しなくても電話やメールで利用できること等についての周知が不足している ・県立図書館や西部読書普及センターが幼児教育施設に対し、児童書の団体貸出を行っていることが、一部の幼児教育施設には知られていない。
	③ 方向性	・地元の図書館を通じて県立図書館の資料が利用できる相互貸借や非来館でも利用できるレファレンスサービスについて、協力巡回訪問や、職員研修等の機会に市町村図書館へ周知する。また、各図書館と連携しながら、チラシ配布等によって広く県民に広報する。 ・児童書の選書に役立つよう幼児教育施設に直接推薦図書リストを配布して本の情報を届けたり、市町村図書館職員や子どもの読書に関わるボランティア等への研修を通して、児童サービスの質的向上や児童書の団体貸出の利用促進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		青少年文化活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	児童・生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	「豊かな心」を育むとともに、次代の文化活動の担い手を育成する。		うち一般財源 (千円)	9,312
令和7年度の取組内容	・高校の文化部活動を活性化するため、島根県高等学校文化連盟(県高文連)に対し支援を行う。 ・全国規模の大会等で入賞した児童・生徒を顕彰する。 ・文化庁や文化団体の各種事業を活用し、児童・生徒に対して優れた文化芸術に親しむ機会を提供する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	教員の負担軽減と推薦漏れの防止のため、学校長だけでなく市町村教育委員会からの推薦を可能とするように青少年芸術文化表彰要綱及び児童生徒学芸顕彰要項を改正した。				
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸顕彰の被表彰団体(個人)件数【当該年度4月～3月】	目標値			70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	件	単年度値
		実績値	54.0	62.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・青少年芸術文化表彰(知事表彰)・児童生徒学芸顕彰(教育長顕彰)件数 【知事表彰】 R6:第1期 1団体 1個人 第2期:該当者なし 【教育長顕彰】 R6:第1期 14団体 13個人 1指導者 第2期:1団体 31個人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸顕彰の件数は、増加している。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸顕彰への推薦件数が少ない。 近年、文化・芸術分野における全国大会が多様化し、各学校が推薦するに当たって、該当する大会や成績・賞位の範囲が明確になっていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 より多くの児童・生徒・指導者を表彰・顕彰するために、引き続き推薦に該当する大会や成績・賞位の点検を行い、市町村への情報提供を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権についての理解と認識を深め、子どもが安心して学ぶことができる学校・学級づくりや地域ぐるみで人権教育の推進に取り組んでいる。			2,239	2,846
				うち一般財源 (千円)	2,239	2,846
令和7年度の取組内容		・人権教育地域活性化事業(①県同和教育推進協議会連合会への事業委託 ②地域活性化に向けた研修会[松江・浜田・隠岐]) ・短時間でできる研修動画を新たに作成することで、研修を企画実施する担当者の負担を軽減するとともに教職員の拘束時間を減らす。 ・人権学習の授業づくりの参考となる指導案や子どもの権利についてまとめたリンク集を作成し、教職員の研鑽や実践に役立てる。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・学校現場の負担を考慮し、短時間でできる効果的な教職員研修動画を新規に作成する。				
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県及び各種団体が実施した研修会の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,700.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	人	単年度値
		実績値	2,326.0	2,356.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「人権教育活性化事業」の担当者会と研修会の参加者(R6 239名) ・「人権を考える県民の集い」の参加者(R6 95名) ・島根県同和教育推進協議会連合会研修参加者(R6 748名) ・実践モデル園、研究指定校、実践モデル校PTA研修会の参加者(R6 798名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県教育委員会と県同和教育推進協議会連合会各支部担当者と意見交換しながら研修会を企画したことで、各ブロックの実態やニーズを反映させた。 ・様々な人権課題を取り扱った出前講座は各学校のニーズにもマッチできるように内容を臨機応変に変えながら対応したため、好評であった。	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・社会人権教育において、参加者の固定化が見られ、「人権」に関する研修への参加者数が減少傾向にあること。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・人口減や高齢化にともなう人権活動組織・団体の縮小化をはじめとした様々な要因により、人権教育・啓発のリーダー的存在の方や会員数が減少しており、またそれらを支援する市町村担当者への業務負担も増大している点を踏まえた事業改善が十分に進んでいない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村担当者との意見交換会を実施することで要望やニーズ等を把握し、事業内容を見直すことで参加者増につなげていく。

